

事務事業名	小学校準要保護就学援助事業		所属部局	教育委員会		単位番号	12094												
			所属課室	教育総務課		課長名	樋口 敏明												
	☐ 実施計画事業		所属担当	学事担当		担当者名	穂阪 町子												
基本政策	基本計画体系	V個性と文化を育む都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目									
政策		23学校教育の充実	事業区分	01	一般	1	0	0	2	0	2	1	7	0	0	4			
施策		36「生きる力」を育む学校教育の推進		☐ 国の制度による義務的事業	☐ 施設等維持管理事業														
				☐ 県の制度による義務的事業	☐ 補助金交付事業														
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返（開始年度 平成15 年度）		法令根拠																
	☐ 期間限定複数年度（ ～ 年度）																		
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 生活保護世帯に準じる、経済的な理由により就学が困難な児童の保護者に学用品費・給食費など学校にかかる費用の一部援助する。			事業費の主な内訳（ 22年度 ）															
				項目(細節)				金額(千円)				項目(細節)				金額(千円)			
				教育費扶助(単独)				26,587											
												計				26,587			

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	
22年度活動実績	準要保護時児童の申請受付・支給
23年度活動予定	準要保護時児童の申請受付・支給
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
準要保護就学援助認定者	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	
就学に係る経済的負担が軽減される	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
南アルプス市の学校教育の充実	

⇒ ⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 準要保護児童申請者数	人
イ	
ウ	
⇒ ⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 準要保護児童認定者数	人
イ	
ウ	
⇒ ⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 経済的負担が軽減された世帯数	世帯
イ	
ウ	
⇒ ⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 学校に対する満足度	%
イ	

(2) 事業費・指標の推移				単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算見込・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円	25,394	26,587	29,584	27,130	27,130	27,130	
	事業費計 (A)			千円	25,394	26,587	29,584	27,130	27,130	27,130	0
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2	2	
		延べ業務時間	時間								
		人件費計 (B)	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		(A)+(B)			千円	25,394	26,587	29,584	27,130	27,130	27,130
活動指標		アイ	人	384.0	418.0	410.0					
		ウ									
対象指標		アイ	人	375.0	404.0	400.0					
		ウ									
成果指標		アイ	世帯								
		ウ									
上位成果指標		アイ	%								

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	合併前から行われている事業であり、所得によって教育の格差が生じないように市が生活困窮者に対して教育費用を援助している。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	年々、生活困窮者が増加傾向にあり、今後、市内でも支援を必要としている人たちが増えていくと思われる。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	援助する中身について拡大を求める声がある。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☐ 取り組みしている ⇒【内容！】 ☒ 取り組みしていない ⇒【理由！】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	生活困窮者を救うためのものであり、他市町村の要綱等に合わせながら足並みを揃えているため。
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	なし

事務事業名	小学校準要保護就学援助事業	所属部	教育委員会	所属課	教育総務課
-------	---------------	-----	-------	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？ 意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 生活困窮者に対して支援を行うことで保護者負担を軽減し、公平な立場で教育を受けることができる。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 就学に関して掛かった経費を援助するため、民間やNPO等に委ねることはできない。
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 「子ども手当」の制度で条件等を再度見直す予定でいたが、制度そのものが無くなる場合もあることから、このまま継続することが望ましいと考える。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 一定の基準の中で行なっているため成果を向上することは出来ない。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 経済的な面を支援する事業であるため、休止や廃止等を行うことで保護者の負担が増大する。 ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 経済的負担が増大すると子どもへの影響が出てくることも考えられる。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 経済的負担を軽減するための支援事業であり、一定の条件の下で実施されているため事業費の削減は出来ない。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 6月中旬頃に税が確定するため、課税証明を添付して保護者申請をした場合、1学期分の支払いが2学期にずれ込んでしまうため、税の確認作業は担当が全て行っている。この方法を変え、本人が添付書類を添えて申請するようにし、支払いも8月末から9月末にすることで担当の仕事量が軽減され、人件費を抑えることが出来る。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 経済的負担を軽減するための支援であり、一定の条件の下で認定されているため。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	雇用の安定が見込まれていない状況であるため、今後も就学援助を必要とする家庭が増大してくることが予想される。また、子ども手当が新設されたが、今後も継続して実施されるか不透明なところもある。しかし、全般的に支給条件を見直し、同一条件の下で認定者を決定していく必要はある。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☐	☒																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について		(5) 事務事業優先度評価結果																						
①所得制限を見直し、ひとり親家庭の世帯についても条件を設ける。																								
②																								
③																								
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																								
①子ども手当が新設されたが、今後も継続して実施されるか不透明なところもある。しかし、全般的に支給条件を見直し、同一条件の下で認定者を決定していく。																								
②																								
③																								
		成果優先度評価結果	⑨																					
		コスト削減優先度評価結果	⑥																					